# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 近畿財務局長

 【提出日】
 平成24年10月4日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

【会社名】株式会社瑞光【英訳名】ZUIKO CORPORATION

【電話番号】(06)6340 - 2215 (代表)【事務連絡者氏名】執行役員管理部長 和田 晃司【最寄りの連絡場所】大阪府摂津市南別府町15番21号

【電話番号】 (06)6340 - 2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 和田 晃司 【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第 2 四半期連結 累計期間	第50期 第 2 四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 2 月21日 至平成23年 8 月20日	自平成24年 2 月21日 至平成24年 8 月20日	自平成23年 2 月21日 至平成24年 2 月20日
売上高(千円)	6,317,244	9,532,692	16,288,571
経常利益(千円)	583,871	988,131	1,798,882
四半期(当期)純利益(千円)	370,007	635,766	1,236,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,121	710,242	1,232,183
純資産額(千円)	13,181,674	14,567,864	13,989,058
総資産額(千円)	20,551,485	24,381,150	22,615,920
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.34	96.80	188.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	•	-
自己資本比率(%)	64.1	59.8	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,469	218,833	434,432
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,955	1,563,236	2,244,104
財務活動による キャッシュ・フロー ( 千円 )	135,267	136,265	204,764
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,206,476	5,693,944	3,982,963

回次	第49期 第 2 四半期連結 会計期間	第50期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5 月21日 至平成23年 8 月20日	自平成24年 5 月21日 至平成24年 8 月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.83	72.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
  - 4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により景気は穏やかに持ち直しつつありますが、欧州の財政金融危機を背景とした円高の影響が長引いており、またアジア経済の成長鈍化、国内の増税及び社会保障問題等の懸念もあり依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、高い技術力で競合他社との差別化をはかり、市場の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は9,532百万円(前年同四半期比50.9%増)、営業利益は960百万円(同57.6%増)、経常利益は988百万円(同69.2%増)、四半期純利益は635百万円(同71.8%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,765百万円増加し24,381百万円となりました。受取手形及び売掛金が158百万円及び現金及び預金が152百万円減少いたしましたが、仕掛品が1,435百万円及び原材料及び貯蔵品が204百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し、9,813百万円となりました。前受金が579百万円、支払手 形及び買掛金が380百万円及び未払法人税等が331百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、14,567百万円となりました。これは主に、利益剰余金が504百万円増加しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加し、5,693百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は218百万円(前年同四半期は214百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,601百万円及び法人税等の支払額128百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益986百万円、前受金の増加525百万円、仕入債務の増加330百万円、売上債権の減少187百万円及び減価償却費115百万円によるものであります。

# (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は1,563百万円(前年同四半期は136百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出263百万円がありましたが、定期預金の純減少額1,863百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は136百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払131百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は生産能力の増強に伴い前連結会計年度末に比べ76名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

# (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった瑞光(上海)電気設備有限公司の生産設備については、平成24年8月に完了しております。

なお、瑞光(上海)電気設備有限公司の第2四半期決算日は、6月30日のためその時点での財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

# (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

# 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

# (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 5 月21日 ~ 平成24年 8 月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

# (6)【大株主の状況】

## 平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ザ エスエフピー バリュー リアラ イゼーション マスターファンド リ ミテッド (常任代理人)シティバンク銀行株 式会社	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内(東京都品川区東品川2-3-14)	942	13.08
有限会社和田ホールディングス	大阪市東淀川区小松3-2-6	900	12.50
和田明男	大阪市東淀川区	719	9.99
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	245	3.40
瑞光社員持株会	大阪府摂津市南別府町15 - 21	165	2.30
ゴールドマン サックス インター ナショナル (常任代理人)ゴールドマン・ サックス証券株式会社	PETERBOROUGH COURT,133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6 - 10 - 1)	162	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	156	2.18
白十字株式会社	東京都豊島区高田 3 - 23 - 12	153	2.14
株式会社GM INVESTMENTS	東京都中央区八重洲1-4-22	130	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	1.67
計	-	3,695	51.33

- (注)1.当社は、自己株式632千株(8.78%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
  - 2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、156千株であります。

# (7)【議決権の状況】

# 【発行済株式】

# 平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,400	65,654	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1 単元 (100株)未満の 株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,654	-

<sup>(</sup>注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

# 【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15 - 21	632,100	-	632,100	8.78
計	-	632,100	-	632,100	8.78

# 2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

# 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成24年 2 月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,478,827	6,325,917
受取手形及び売掛金	5,911,611	5,753,602
商品及び製品	13,364	13,293
仕掛品	2,748,549	4,184,207
原材料及び貯蔵品	496,871	701,841
その他	573,782	862,786
貸倒引当金	2,400	90
流動資産合計	16,220,608	17,841,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,197,184	1,177,927
機械装置及び運搬具(純額)	398,237	429,448
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産 (純額)	57,604	53,004
建設仮勘定	411,526	506,587
その他(純額)	69,708	85,304
有形固定資産合計	5,522,546	5,640,558
無形固定資産	156,025	172,308
投資その他の資産		
投資有価証券	569,809	569,482
その他	146,930	157,242
投資その他の資産合計	716,740	726,724
固定資産合計	6,395,312	6,539,591
資産合計	22,615,920	24,381,150

	前連結会計年度 (平成24年 2 月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,236	5,564,282
リース債務	9,659	9,659
未払法人税等	94,478	425,498
前受金	2,332,412	2,911,795
賞与引当金	127,535	144,045
役員賞与引当金	37,000	16,500
その他	387,013	282,943
流動負債合計	8,172,336	9,354,726
固定負債		
退職給付引当金	111,558	121,956
リース債務	50,273	45,443
長期未払金	291,358	291,160
その他	1,335	-
固定負債合計	454,525	458,560
負債合計	8,626,862	9,813,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	11,091,294	11,595,704
自己株式	594,251	594,329
株主資本合計	15,135,883	15,640,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,353	195,404
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	179,949	102,524
その他の包括利益累計額合計	1,146,825	1,072,349
純資産合計	13,989,058	14,567,864
負債純資産合計	22,615,920	24,381,150

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第2四半期連結累計期間】

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息	6,317,244 5,104,342 1,212,901 603,495 609,406 12,470 7,464 5,901 25,836	9,532,692 7,903,117 1,629,574 669,132 960,442 28,920 9,782 8,314 47,017
売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息	1,212,901 603,495 609,406 12,470 7,464 5,901	1,629,574 669,132 960,442 28,920 9,782 8,314
販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息	603,495 609,406 12,470 7,464 5,901	669,132 960,442 28,920 9,782 8,314
営業利益	609,406 12,470 7,464 5,901	960,442 28,920 9,782 8,314
一 営業外収益 受取利息	12,470 7,464 5,901	28,920 9,782 8,314
受取利息	7,464 5,901	9,782 8,314
	7,464 5,901	9,782 8,314
	5,901	8,314
受取配当金		
その他	25,836	47,017
営業外収益合計		
営業外費用		
為替差損	50,066	18,999
その他	1,303	328
営業外費用合計	51,370	19,328
経常利益	583,871	988,131
特別利益		
固定資産売却益	2,379	-
過年度固定資産税還付金	4,258	-
特別利益合計	6,638	-
特別損失		
固定資産除却損	48	1,131
投資有価証券評価損	5,350	-
関係会社出資金売却損	8,284	-
特別損失合計	13,683	1,131
税金等調整前四半期純利益	576,827	986,999
法人税、住民税及び事業税	229,368	464,285
法人税等調整額	22,548	113,052
法人税等合計	206,820	351,233
少数株主損益調整前四半期純利益	370,007	635,766
四半期純利益	370,007	635,766

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,007	635,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,178	2,948
為替換算調整勘定	19,293	77,424
その他の包括利益合計	10,885	74,475
四半期包括利益	359,121	710,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,121	710,242
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,827	986,999
減価償却費	94,629	115,628
固定資産売却損益( は益)	2,379	-
固定資産除却損	48	1,131
投資有価証券評価損益( は益)	5,350	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,217	10,397
長期未払金の増減額(は減少)	198	198
賞与引当金の増減額(は減少)	3,340	15,631
役員賞与引当金の増減額( は減少)	29,750	20,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	800	2,310
受取利息及び受取配当金	19,934	38,702
売上債権の増減額(は増加)	1,104,668	187,800
たな卸資産の増減額(は増加)	1,199,068	1,601,496
仕入債務の増減額( は減少)	1,526,895	330,812
前受金の増減額( は減少)	822,322	525,831
未払消費税等の増減額 ( は減少)	105,450	63,584
未収消費税等の増減額(は増加)	129,532	-
過年度固定資産税還付金	4,258	-
関係会社出資金売却損益(は益)	8,284	-
その他	58,963	138,508
小計	400,267	308,932
利息及び配当金の受取額	21,270	38,886
法人税等の支払額	636,008	128,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,469	218,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額( は増加)	343,809	1,863,891
有形固定資産の取得による支出	183,900	263,453
無形固定資産の取得による支出	406	18,582
投資有価証券の取得による支出	720	770
保険積立金の積立による支出	397	273
その他	21,429	17,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,955	1,563,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	131,358	131,357
自己株式の取得による支出	45	78
リース債務の返済による支出	3,863	4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,267	136,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,997	65,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204,784	1,710,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,260	3,982,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206,476	5,693,944

#### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

## (有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

#### 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の 訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 8 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2 月21日 至 平成24年 8 月20日)
給与手当	130,178千円	147,627千円
賞与引当金繰入額	14,890千円	26,373千円
役員賞与引当金繰入額	11,250千円	16,500千円
退職給付費用	5,846千円	6,322千円
貸倒引当金繰入額	1,011千円	- 千円

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日
	至 平成23年8月20日)	至 平成24年8月20日)
現金及び預金勘定	7,102,324千円	6,325,917千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	4,895,848千円	631,973千円
現金及び現金同等物	2,206,476千円	5,693,944千円

# (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日至 平成23年8月20日)

#### 1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	131,358	20	平成23年 2 月20日	平成23年 5 月18日	利益剰余金

# 2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	65,678	10	平成23年 8 月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年8月20日)

#### 1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,357	20	平成24年 2 月20日	平成24年 5 月18日	利益剰余金

# 2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月 1 日 取締役会	普通株式	131,356	20	平成24年8月20日	平成24年11月1日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	56円34銭	96円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	370,007	635,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	370,007	635,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567

<sup>(</sup>注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2【その他】

平成24年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)配当金の総額......131,356千円
- (ロ) 1株当たりの金額......20円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月1日
- (注)平成24年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月2日

株式会社瑞光 取締役会 御中

# 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小川佳男の印

指定有限責任社員 公認会計士 大谷智英印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。